



【資料・赤旗】

## 8割が小規模事業者

2022年の介護事業者の倒産が143件となり、2000年の介護保険制度の開始以降、最多を更新したことが分かりました。民間調査会社の東京商工リサーチが11日に発表しました。従業員10人未満の事業者が8割を占め、小規模事業者の窮状が際立っています。これまでの最多は20年の118件でした。

えられたものの、22年は物価高やコロナ禍、コロナ支援策の縮小が影響したと分析。「コスト増による息切れ倒産も出始めた」と指摘しています。経営が悪化している小規模事業者にはコロナ禍や物価高の対策費を負担する余裕はなく、「コロナ禍でもサービスを継続する事業者への支援が必要だろう」としています。

内訳は、従業員数別では5人未満が85件で最多で、次いで5人以上10人未満が32件でした。負債額別でも1億円未満が112件。いずれの区分でも小規模事業者が大半を占めました。業種別では、「通所・短期入所介護事業」が最多の69件で、前年の17件から大幅に増えました(406%増)。次いで「訪問介護事業」が50件でした。「コロナ倒産」は63件で、20年の7件、21年の11件から急増しました。

# 介護事業者の「倒産」過去最多になぜ？利用者はどうなる？

介護事業所の倒産が2022年は過去最多の、143件(前年比76.5%増)となったことがわかり、民間調査会社の東京商工リサーチが11日公表した。新型コロナウイルスの影響でサービスの利用が減ったのに加え、物価高騰によるコスト増で「息切れ倒産」がはじめているという。倒産した事業所を種類別にみると

デイサービスなどの「通所・短期入所」が69件で最も多く「訪問介護」が50件と続いた。介護保険制度が始まった00年以降最多だったのは20年の118件で、22年はそれを上回った。会社によると、利用控えや感染対策の費用で経営が圧迫され、物価高騰も重なったことで件数を押し上げた。

介護事業所のサービス価格は国が決めるため、自由に引き上げられない。サービスを低下させないよう、人件費や光熱費などのコストの削減も難しいという。同社の担当者は「一般企業のような経営努力で改善できる部分が少ない、介護業界は影響を特につけやすい」と分析する。(石川友恵)

【資料・朝日新聞】

社会福祉経営全国協議会会長 茨木 範宏さんの談話(抜粋)

今回の倒産件数は氷山の一角で、経営の厳しい事業所はもっと多いと思っています。小規模事業者の苦境の要因の一つ人手不足で、訪問看護ヘルパーの平均年齢は60代で、新型コロナウイルス感染への不安をもつ人も多くいます。

派遣・紹介事業者を通じて介護従事者を募集しようにも年間で数百万の経費がかかり、大手事業者に処遇面では太刀打ちできず、人手不足のために事業を続けられない事態が全国的に起きています。政府は、大規模事業者が小規模事業者を吸収すればよいという姿勢です。いま大切なのは、公費によるコロナ対策の拡充と、処遇の抜本的な改善が待たないで必要です。